

# 平成 30 年度事業計画

## ＜平成 30 年度事業計画＞

昨年も、異常気象や災害が継続して猛威を振るい、人類を苦しめるなか、政権選択による選挙の結果、米国でトランプ氏が、韓国では文在寅氏が新大統領に就任し、政策にも大幅な変更が見られました。世界の安全保障を揺るがす北朝鮮の核戦略に対抗して、協調的な主導路線から、米国は、自国の利益を最優先する従来とは異なる政策を掲げ、国際政治の枠組みに火種を作る事態となりました。体制を変えたいという国内の機運は欧州諸国においても同様な傾向が見られました。日本にとっては隣国の動静や世界情勢の動向に慎重な見極めを要する状況が続きました。

更に、国内では技術立国としての信頼を揺るがす事業者の不祥事が相次ぎました。

今年度も日本は、世界情勢の変動に影響されることが推測され、好調な世界経済と株高を背景に経済の上昇基調が期待されるなか、財政の健全化、働き方改革、福祉の向上、オリンピックへの準備、エネルギーの選択や憲法論議などの課題が山積みとなっています。

船舶関係では、ますますの大型専用船化、IT 化の採用が進展する中、その方向性や深度を見据えながら、確実に対応して行かねばなりません。

また、船に関する国際的改変が行われ、今年度は実行に移す年となります。

特に環境問題は喫緊の課題であり、IMO の MEPC で船舶から排出する硫黄酸化物のグローバル規制の開始が 2020 年と決まりました。この条約に対応するには、規制値に対応する燃料の使用か、新たな排ガス洗浄装置の設置か、或いは LNG 等の代替燃料の使用かを選択することになります。言わば、船舶の駆動エネルギーの将来に向けた選択の時代に突入しています。

安全運航、燃費改善、環境対策を目標に掲げる、現場技術を熟知する専門家として、船舶機関士がハード面、運用面での種々の問題点や世界的に注目を浴びている自動運搬船の取組みについても見解を示していくことになると思われます。新技術への取組や水素、電池の活用などに関する新しい知識・技術の習得も必須となり、船舶機関士の経験と英知による活躍が益々求められる一方、船舶機関士の技量や責任は益々増大することになります。

このような状況下、当協会は、一般社団法人としての社会的な責務を果たし、会員の地位と福利の向上を図ることを基本理念とし、現場の船舶運航技術を背景にインターネット活用による情報交換など更なる協会活動の活性化、経費の節減、収支の改善を目指し、当面次の諸事業に取り組み海事産業の振興に寄与できるよう活動を続けます。

## 1. 船用機関技術等に関する調査研究事業

### (1) 船用機関技術等に関わる知識・技能の継承事業

船用機関の新技術に対処する知識、技能の継承及び安全運航や地球環境保全のため、現場の船舶運航技術が活用可能なこの分野に関係する事業を展開していくため下記の事業を計画している。

#### 1) 技術講演会の実施

船舶に関わる環境問題や新規技術から時宜を得たテーマを選択し、京浜地区、阪神地区で各 1 回開催を計画する。この事業は技術委員会並びに神戸支部総合委員会が中心になり行う。

#### 2) 船用機関技術に関わる教本、DVD の制作

##### ① 国際船員労務協会受託事業（技術委員会）

今年度は先方の事情から受託事業は発注されないが、外国人に有効な教材の制作に向け、当協会の企画として、初級機関士読本の教本及び DVD の制作並びに、主要船用機関用語集 CD 及び教本の制作を提案しており、故障情報のデータ分析を踏まえた初級機関士向け教材作成の準備をする。準備の一環として、今年度は初級機関士向けの緊急対応の作成を実施する。

この事業は技術委員会が中心になり行う。

また、短期新事業として、国際船員労務協会制作の分冊の集約作業を受託する。

なお、教育教材の作成販売に関する確認書に基づき、販売が可能となった成果物(英語版)の有効活用を図る。

②「船用補機の運用管理(日本語)」の教本制作事業(技術委員会)

一般社団法人日本船主協会からの受託事業として、故障調査事業で蓄えたデータベースを使用して、昨年実施した英語版に日本人向けの課題を追加して日本語版教本を制作する。

③公益財団法人海技資格協力センター受託事業(技術委員会)

・海技免状更新講習及び失効再交付講習用テキスト「海技と知識」の制作に協力する。

3) 船用機関技術に関わる研修等の実施事業(技術委員会)

公益財団法人海技資格協力センター受託事業として、船舶機関士育成、技術継承に関わる事業を行う。

①海技免状更新講習及び失効再交付講習時の講師向けに行う研修の機関講師の派遣事業

今年度は、年8回の講師派遣が予定されている。

(2) 船用機関技術等に関する調査研究事業

地球環境保全のため、排気ガス中のCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>等の低減技術、省エネ技術等に関する知的財産を共有し、安全運航に資するよう、現場の船舶運航技術が活用可能な分野に関係する技術紹介や事業を展開していく。技術委員会が中心となって実施する。

- 1) 安全運航支援技術(船用機関システムの監視、運用、保守技術)
- 2) 船舶に関わる環境保全技術
- 3) 船舶運航におけるエネルギーシフトの調査研究
- 4) 船用機関新技術の紹介

2. 故障情報活用に関する調査研究事業

一般社団法人日本船主協会受託事業として、故障調査委員会が中心となって下記を実施する。

1) 故障情報の活用に関する調査研究事業

故障情報を共有することが安全運航と機関管理技術の向上に資するとの観点に立ち、この事業を更にあるものにするためにはアップデートな故障情報収集が不可欠であることから、平成30年度も引き続き各船社からの故障情報収集に努め、収集データを故障情報データベースに追加する。

更に、情報の共有化に資するべく、データベースの保有形態や入力システムの改良等を計り、データベースの有効活用を推進し、故障情報の活用を発信する。

この事業は、一般社団法人日本船主協会殿のご協力を得て、調査表提出の依頼を各社に行い、海難の再発防止に役立つよう、故障調査委員会が中心になり取組んでいく。作成したデータベースの成果物は一般社団法人日本船主協会加盟船社を始め広く配布するなど有効活用を図る。

2) 技術誌「マリンエンジニア」に掲載する機関故障事例の収集

平成30年度も引き続き技術委員、故障調査委員、広報委員及び世話人を通して、社内担当者に毎月3件程度の機関故障事例の執筆を協力依頼する。英文併記についても、引き続き取り組む。また、故障事例を発信し周知するために、データを蓄積する。

3. 船用機関技術及び船舶機関士の情報発信事業

(1) 技術誌の発行事業(広報委員会)

平成30年度は前年度同様、技術誌「マリンエンジニア」を隔月発行とする。当協会の宣伝広報誌として継続発行するが、導入したインターネット会員制度を普及させ、ホームページやインターネット活用による情報共有システムを促進させて、両者を併用して活用することにする。

技術誌の内容は故障事例、技術資料を主軸とし、STCW条約、MARPOL条約の動向、海事法規等を掲載し、今までに培った知的財産の有効活用を図り、情報の共有化並びに広報活動の充実化を目指す。

技術誌の編集、発行は、広報委員会が中心になり行うが、「マリンエンジニア」の原稿執筆は、理事、各委員会委員及び世話人等に依頼する。

記事の掲載方法や内容については、広報委員会で検討する。

(2) ホームページの運用(広報委員会)

ホームページは、WORD PRESS のソフトによる改訂により、利用されやすくなっており、「マリンエンジニア」の隔月発行に伴い、広報の窓口として重要な役割を担うことになる。一般社会にも役割をアピールし、会員の声を反映させた情報を提供するように改善して普及を図り、技術誌「マリンエンジニア」との役割分担を目指して共存させ、有効活用を図っていく。

#### 4. 機関長・士の労務問題、職場環境に関する調査研究事業（労働委員会）

平成 30 年度も、昨年同様、機関長・士の労務問題に取り組んでいき、情報の共有化を計るべく、労働委員の持ち回りで執筆を担当し、技術誌「マリンエンジニア」に労働問題を掲載する。

年末には、「船舶機関士を取り巻く労働問題について」をテーマにして、労働委員による意見交換会を実施して、技術誌「マリンエンジニア」等にて周知を計る。

#### 5. その他関連事業

##### (1) 省エネ支援事業

平成 30 年度も昨年同様、船舶管理（外航船用 SEEMP）を加味した収益事業として継続する。受注時のみの費用発生とし、常時収支バランスさせることにする。

\*省エネ診断実務研修講座（個人向け及び会社向け）

\*省エネルギーと船舶管理に係るコンサルタント業務

\*内航船舶のエネルギー診断事業

##### (2) 各種関係団体、委員会への参加

従来どおり関係省庁、海事関係団体、船員教育機関などの理事、評議員、監事、各種委員会の委員として継続して参画し、船舶機関士の意見を反映させながら、船舶の安全運航並びに自然環境保護に寄与すると共に海技者の将来像確立に向けた運営を展開する。

##### (3) 船舶機関士の広報活動

現場船舶機関士からの働きかけとして、海事普及の協賛事業に参画し、船舶機関士の育成を目指し一般社会や就学生等に対する広報活動を推進する。

また、OB の知識や技術資料を若手機関士に周知するため、受託事業の成果物を活用して、船舶機関士の育成や現場技術の海技の伝承を目指す。

##### (4) 会務一般業務の事務合理化及びコストセーブの実施

インターネット会員制度の運用に当たり、会員のメールアドレスの管理等の特別委員会及び理事会にて検討事項として残っていた課題に対応すべく、会員管理業務の外注化について検討してきた。「マリンエンジニア」隔月発行業務の 1 年間の結果を踏まえ、今年度から、受託業務が減少する財政状況下、コスト軽減も課題であり、学会、協会等を対象にクラウド型会員管理システムを運営する専門会社に会員管理業務を委託することにし、事務局体制を見直す。これに伴い、会員各位への協力依頼や必要に応じて、諸規程・規則等の改訂も検討する。

以上を項目で示せば、下記のようなになる。

1. 船用機関技術等に関わる知識・技能の継承
  - 1) 技術講演会の実施
  - 2) 船用機関技術に関わる教本、DVDの制作
  - 3) 船用機関技術に関わる研修の実施
2. 船用機関技術等に関わる知識・技能の調査研究
  - 1) 安全運航支援技術（船用機関システムの監視、運用、保守技術）
  - 2) 船舶に関わる環境保全技術
  - 3) 船舶運航におけるエネルギーシフト
  - 4) 船用機関新技術の紹介
3. 船用機器の故障事例の収集・調査研究
  - 1) 故障情報の収集、データベース化及びデータ分析
  - 2) 故障調査結果の情報発信
4. 船用機関技術及び船舶機関士の情報発信
  - 1) 技術誌の発行

- 2) ホームページの運用
- 3) 船舶機関士の広報活動
- 5. 船舶機関士の労務問題、職場環境の調査研究
- 6. その他関連業務
  - 1) 省エネ及び船舶管理に関するコンサルタント業務
  - 2) 海事関係団体の委員等として参画
  - 3) 会務一般業務の事務合理化及びコストセーブ

<平成30年度尾収支予算>

平成30年度 収支予算 (内訳書) (案)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 予算(A)	平成29年度 予算(B)	増 減 (A)-(B)	平成29年度 決算(D)	差 異 (A)-(D)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1.事業活動集収入</b>						
基本財産運用収入	( 530 )	( 560 )	( Δ 30 )	( 534 )	( Δ 4 )	
基本財産利息収入	530	560	Δ 30	534	Δ 4	
入会金収入	( 40 )	( 40 )	( 0 )	( 40 )	( 0 )	
会費収入	( 20,908 )	( 21,299 )	( Δ 391 )	( 21,051 )	( Δ 143 )	
正会員・準会員等会費収入	15,573	15,862	Δ 289	15,786	Δ 213	
正会員終身会費収入	133	250	Δ 117	50	83	
賛助会員会費収入	5,202	5,187	15	5,215	Δ 13	
事業収入	( 2,978 )	( 2,976 )	( 2 )	( 3,339 )	( Δ 361 )	
広告代収入	720	720	0	831	Δ 111	
印税収入	1,512	1,512	0	1,814	Δ 302	
印刷物頒布収入	680	678	2	693	Δ 13	
省エネ支援事業	66	66	0	0	66	
補助金等収入	( 6,600 )	( 18,900 )	( Δ12,300 )	( 18,717 )	( Δ12,117 )	
国際船員労務協会受託事業	2,500	14,800	Δ12,300	14,800	Δ12,300	
日本船主協会受託事業	3,000	3,000	0	3,000	0	
海技資格協力センター受託事業(講師)	900	900	0	917	Δ 17	
同(制作)	200	200	0	0	200	
雑収入	( 502 )	( 503 )	( Δ 1 )	( 610 )	( Δ 108 )	
受取利息収入	2	3	Δ 1	0	2	
雑収入	500	500	0	610	Δ 110	
<b>事業活動収入計 i</b>	<b>31,558</b>	<b>44,278</b>	<b>Δ12,720</b>	<b>44,291</b>	<b>Δ12,733</b>	
<b>2.事業活動支出</b>						
事業費支出 A=①+②+③+④+⑤	[ 20,297 ]	[ 34,251 ]	[ Δ13,954 ]	[ 35,452 ]	[ Δ15,155 ]	
(機関技術に関する事業) ①	{ 7,928 }	{ 18,761 }	{ Δ10,833 }	{ 22,374 }	{ Δ14,446 }	
船用機関技術(人件)	( 3,407 )	( 3,785 )	( Δ 378 )	( 4,264 )	( Δ 857 )	
役員報酬	365	365	0	365	Δ 0	
給与手当	1,933	2,859	Δ 926	3,340	Δ 1,407	
資料整理費	1,020	470	550	468	552	
福利厚生費	89	91	Δ 2	92	Δ 3	
船用機関技術(事務)	( 4,521 )	( 14,976 )	( Δ10,455 )	( 18,109 )	( Δ13,588 )	
旅費交通費	595	13	582	571	24	
通信運搬費	69	78	Δ 9	73	Δ 4	
印刷製本費	1,451	10,611	Δ 9,160	13,500	Δ12,049	
諸謝金	423	478	Δ 55	120	303	
会議費	94	98	Δ 4	175	Δ 81	
消耗品費	30	27	3	36	Δ 5	
賃借料	1,632	3,171	Δ 1,539	3,200	Δ 1,568	
調査費	0	0	0	0	0	
新聞・図書費	56	56	0	32	25	
負担金	104	104	0	104	0	
業務委託費	0	0	0	0	0	
什器備品費	11	133	Δ 122	126	Δ 115	
ウェブ保守運営費	55	207	Δ 152	173	Δ 118	

科 目	平成30年度 予算(A)	平成29年度 予算(B)	増 減 (A)-(B)	平成29年度 決算(D)	差 異 (A)-(D)	備 考
<b>(故障情報に関する事業) ②</b>	{ 4,214 }	{ 6,397 }	{ Δ 2,183 }	{ 5,205 }	{ Δ 991 }	
故障情報調査(人件)	( 1,895 )	( 3,067 )	( Δ 1,172 )	( 3,417 )	( Δ 1,522 )	
役員報酬	365	365	0	365	Δ 0	
給与手当	1,241	2,411	Δ 1,170	2,762	Δ 1,522	
資料整理費	200	200	0	200	0	
福利厚生費	89	91	Δ 2	89	Δ 0	
故障情報調査(事務)	( 2,319 )	( 3,330 )	( Δ 1,011 )	( 1,788 )	( 531 )	
旅費交通費	24	26	Δ 2	5	19	
通信運搬費	69	78	Δ 9	54	15	
印刷製本費	290	1,592	Δ 1,302	189	101	
諸謝金	0	0	0	0	0	
会議費	47	49	Δ 2	5	42	
消耗品費	30	27	3	15	16	
賃借料	1,632	1,057	575	1,065	567	
調査費	0	0	0	0	0	
新聞・図書費	56	56	0	55	1	
負担金	104	104	0	101	3	
業務委託費	0	0	0	0	0	
什器備品費	11	133	Δ 122	126	Δ 115	
ウェブ保守運営費	55	207	Δ 152	173	Δ 118	
<b>(技術誌発行に関する事業) ③</b>	{ 7,287 }	{ 8,049 }	{ Δ 762 }	{ 7,005 }	{ 282 }	
技術誌発行(人件)	( 2,563 )	( 3,645 )	( Δ 1,082 )	( 4,227 )	( Δ 1,664 )	
役員報酬	365	365	0	365	Δ 0	
給与手当	2,109	3,189	Δ 1,080	3,773	Δ 1,664	
資料整理費	0	0	0	0	0	
福利厚生費	89	91	Δ 2	89	Δ 0	
技術誌発行(事務)	( 4,724 )	( 4,404 )	( 320 )	( 2,778 )	( 1,947 )	
旅費交通費	24	26	Δ 2	0	24	
通信運搬費	344	626	Δ 282	406	Δ 62	
印刷製本費	1,451	1,592	Δ 141	444	1,007	
諸謝金	423	478	Δ 55	400	23	
会議費	94	98	Δ 4	16	78	
消耗品費	30	27	3	8	23	
賃借料	1,632	1,057	575	1,065	567	
調査費	0	0	0	0	0	
新聞・図書費	56	56	0	37	20	
負担金	104	104	0	104	0	
業務委託費	0	0	0	0	0	
什器備品費	11	133	Δ 122	126	Δ 115	
ウェブ保守運営費	555	207	348	173	382	
<b>(労務問題に関する事業) ④</b>	{ 832 }	{ 1,003 }	{ Δ 172 }	{ 868 }	{ Δ 37 }	
労務問題(人件)	( 294 )	( 413 )	( Δ 120 )	( 411 )	( Δ 117 )	
役員報酬	0	0	0	0	0	
給与手当	291	411	Δ 120	409	Δ 117	
資料整理費	0	0	0	0	0	
福利厚生費	2	2	0	2	Δ 0	
労務問題(事務)	( 538 )	( 590 )	( Δ 52 )	( 457 )	( 81 )	
旅費交通費	24	26	Δ 2	0	24	
通信運搬費	34	39	Δ 5	22	13	
印刷製本費	29	53	Δ 24	7	22	
諸謝金	0	0	0	0	0	
会議費	9	10	Δ 1	3	6	

科 目	平成30年度 予算(A)	平成29年度 予算(B)	増 減 (A)-(B)	平成29年度 決算(D)	差 異 (A)-(D)	備 考
消耗品費	15	13	2	0	15	
賃借料	326	211	115	213	113	
調査費	0	0	0	0	0	
新聞・図書費	14	14	0	9	5	
負担金	52	52	0	52	0	
業務委託費	0	0	0	0	0	
什器備品費	6	67	△ 61	63	△ 57	
ウェブ保守運営費	28	103	△ 75	88	△ 60	
<b>省エネ支援事業</b>	<b>{ 36 }</b>	<b>{ 41 }</b>	<b>{ △ 5 }</b>	<b>{ 0 }</b>	<b>{ 36 }</b>	
<b>省エネ支援(人件)</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 0 )</b>	
役員報酬	0	0	0	0	0	
給与手当	0	0	0	0	0	
資料整理費	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	
<b>省エネ支援(事務)</b>	<b>( 36 )</b>	<b>( 41 )</b>	<b>( △ 5 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 36 )</b>	
旅費交通費	12	13	△ 1	0	12	
通信運搬費	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	
諸謝金	24	27	△ 3	0	24	
会議費	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	
調査費	0	0	0	0	0	
新聞・図書費	0	0	0	0	0	
負担金	0	0	0	0	0	
業務委託費	0	0	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	0	0	
ウェブ保守運営費	0	0	0	0	0	

科 目	平成30年度 予算(A)	平成29年度 予算(B)	増 減 (A)-(B)	平成29年度 決算(D)	差 異 (A)-(D)	備 考
(管理費)						
管理費支出 B	[ 11,261 ]	[ 10,027 ]	[ 1,234 ]	[ 8,205 ]	[ 3,055 ]	
人件費	( 6,472 )	( 6,264 )	( 208 )	( 4,874 )	( 1,598 )	
役員報酬	2,556	2,556	△ 0	2,556	0	
給与手当	3,700	3,489	211	2,103	1,596	
退職給付費用	0	0	0	0	0	
資料整理費	0	0	0	0	0	
福利厚生費	216	219	△ 3	214	2	
事務費	( 4,149 )	( 3,133 )	( 1,016 )	( 2,799 )	( 1,350 )	
旅費交通費	595	662	△ 67	443	152	
通信運搬費	206	156	50	170	36	
印刷製本費	290	53	237	5	285	
諸謝金	423	478	△ 55	642	△ 219	
会議費	188	196	△ 8	114	74	
消耗品費	61	54	7	18	43	
賃借料	816	529	287	541	275	
調査費	0	0	0	0	0	
新聞・図書費	56	56	0	64	△ 8	
負担金	105	104	1	107	△ 2	
業務委託費	941	235	706	238	703	
什器備品費	11	133	△ 122	126	△ 115	
ウェブ保守運営費	277	207	70	173	104	
租税公課	180	270	△ 90	156	24	
寄附金	0	0	0	0	0	
雑費	( 640 )	( 630 )	( 10 )	( 533 )	( 107 )	
慶弔費	60	60	0	0	60	
総会,新年名刺交換会	420	420	0	402	18	
振込手数料	100	100	0	80	20	
諸口	60	50	10	52	8	
事業活動支出計 ii=A+B	31,558	44,278	△ 12,721	43,657	△ 12,100	
事業活動収支差額 iii= i - ii	0	0	0	634	△ 634	



(単位:千円)

科 目	平成30年度 予算(A)	平成29年度 予算(B)	増 減 (A)-(B)	平成29年度 決算(D)	差 異 (A)-(D)	備 考
<b>II 投資活動収支の部</b>						
<b>1.投資活動収入</b>						
特定資産取崩収入						
終身会費特定預金引出収入	0	0	0	0	0	
役員退職慰労金引当預金取崩	0	0	0	0	0	
退職給与引当預金取崩	0	0	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
<b>2.投資活動支出</b>						
特定資産取崩支出						
終身会費特定預金支出	0	0	0	0	0	
役員退職慰労金引当預金支出	0	0	0	1,000	Δ 1,000	
退職給与引当預金支出	0	0	0	0	0	
OA積立金預金支出	0	0	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,000 )	( Δ 1,000 )	
<b>投資活動収支差額</b> iv	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>Δ 1,000</b>	<b>1,000</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>						
<b>1.財務活動収入</b>						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
<b>2.財務活動支出</b>						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b> v	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV 予備費支出</b> vi	[ 400 ]	[ 400 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 400 ]	
<b>当期収支差額</b> vii=iii+iv+v-vi	<b>Δ 400</b>	<b>Δ 400</b>	<b>0</b>	<b>Δ 366</b>	<b>Δ 34</b>	
<b>前期繰越収支差額</b> viii	<b>9,479</b>	<b>9,845</b>	<b>Δ 366</b>	<b>9,845</b>	<b>Δ 366</b>	
<b>次期繰越収支差額</b> ix=vii+viii	<b>9,079</b>	<b>9,445</b>	<b>Δ 366</b>	<b>9,479</b>	<b>Δ 400</b>	

## 報告事項（2）その他

### ・顧問一覧表

No.	氏名	元役職等	就任年月日
1	武田和彦	会長	平成25年6月1日
2	山田嘉道	副会長	平成25年6月1日
3	宮寺重男	専務理事	平成25年6月1日
4	平井奉行	会長	平成27年6月1日
5	廣瀬典樹	理事	平成27年6月1日

### 定款

#### 【顧問】

第32条 本協会に顧問10名以内を置くことができる。

- 2 顧問は、本協会の理事、監事経験者及び、学識経験者のうちから、理事会において任期を定めたくえで選定する。
- 3 顧問は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

#### 顧問並びに名誉会員の推薦内規

##### 【顧問の定数と任期等】

1. 本協会の顧問は、総数10名を上まわることはできない。
2. 顧問の任期は2年間とし再任を妨げないが通算し10年を超えて顧問に留まることは出来ない。
3. 正会員が顧問に推薦され就任した場合、正会員としての地位と権利を有する。

以上